

～令和6年度半期決算の概況～

令和6年度上期(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の状況

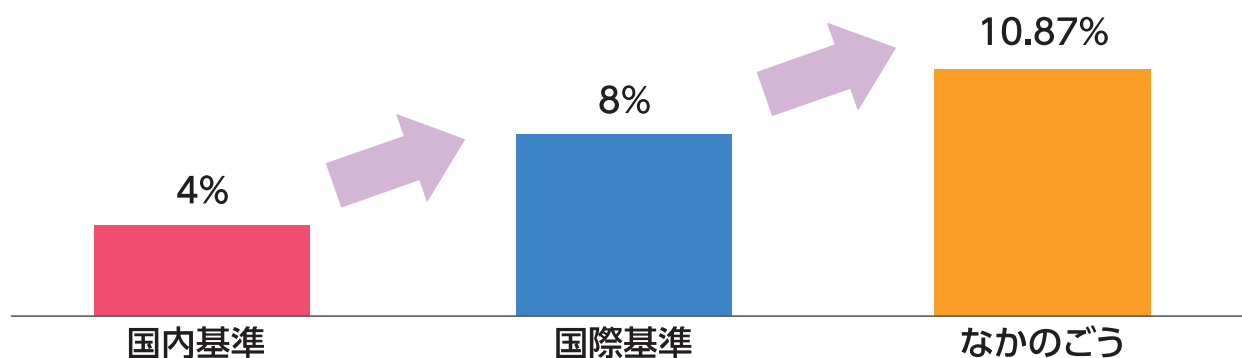
■自己資本額と自己資本比率

令和6年9月末の自己資本額は13,925百万円で前年同月比3,681百万円減少しております。

また、金融機関の健全性・安全性を示す代表的な指標として重視されている自己資本比率は、10.87%となりました。国内で営業を行う金融機関に求められる基準である4%に対し2.71倍の比率となっており、健全性の高さを維持しております。

当組合は今後も堅実経営に徹し、内部留保に努め、自己資本の充実に取組んでまいります。

なかのぐの自己資本比率は10.87%です



自己資本比率の算出方法

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 } 139\text{億円}}{\text{リスク・アセット 等 } 1,280\text{億円}} \times 100 = 10.87\%$$

自己資本比率
10.87%

● 自己資本比率について

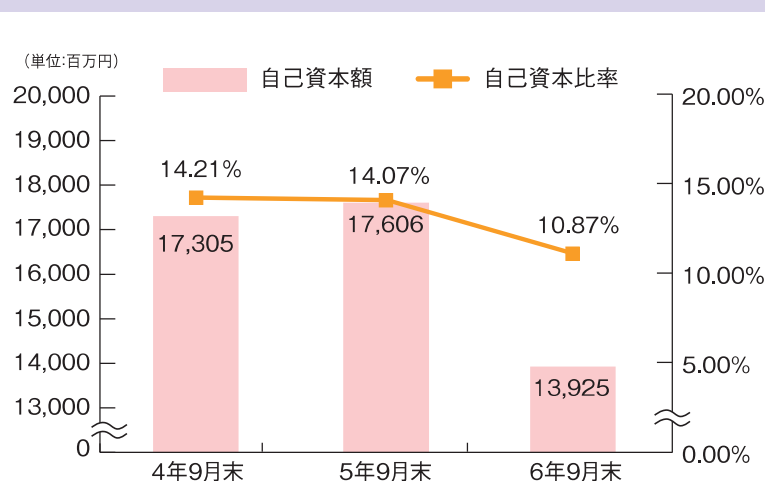
(単位:百万円)

項 目	令和4年9月末	令和5年9月末	令和6年9月末
自己資本比率	14.21%	14.07%	10.87%
自己資本額	17,305	17,606	13,925
リスク・アセット等	121,756	125,069	128,099

* リスク・アセットとは、資産の各項目にそれぞれのリスクウェイト(信用リスクの度合い)を乗じて得た額の合計額です。

旧城北信用組合との合併(平成21年10月)に際し、当組合が承継した優先出資3,942百万円の消却を令和5年10月に実行したため、令和6年9月末の自己資本額及び自己資本比率は変動が大きくなっています。

● 自己資本額と自己資本比率の推移



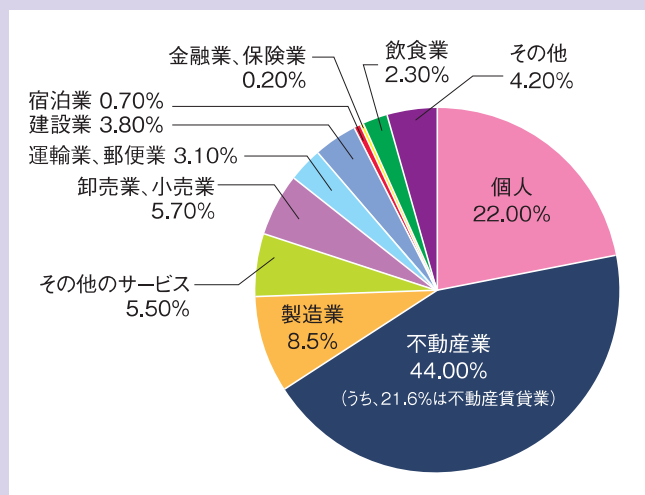
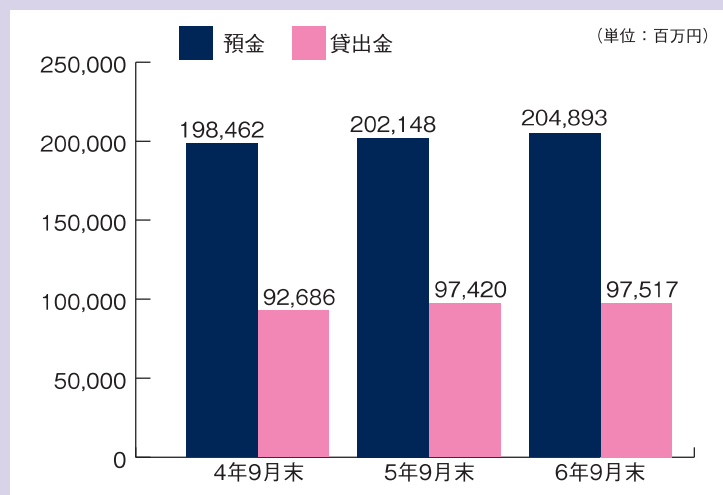
預金・貸出金の状況

令和6年9月末の預金残高は、前年同月比27億円増加し2,048億円となりました。

また、貸出金残高は、前年同月比0.9億円増加し975億円となりました。貸出金業種別残高構成比は、下記右図のとおり不動産業の割合が高くなっておりますが、これには、賃貸マンションやアパート経営をされている方に対する物件取得や建築等の資金の割合21.6%が含まれております。

● 預金・貸出金の推移

● 貸出金業種別残高構成比



不良債権の状況

■ 不良債権額と不良債権比率

不良債権額(金融再生法開示債権)は前年同月比で2,265百万円減少し7,551百万円となりました。

また、不良債権比率は前年同月比2.32ポイント改善し7.74%となりました。

不良債権比率は、経営の健全性保持の観点から引下げに努めているところですが、地域金融機関として、お取引先企業ごとに、支援・再生を念頭に置き対応させていただいております。

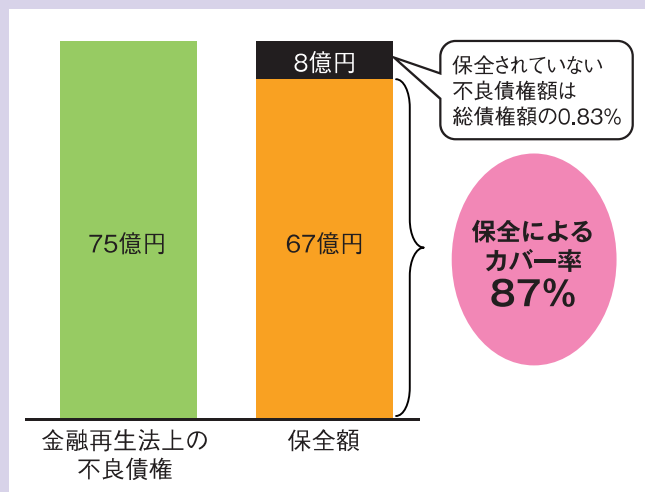
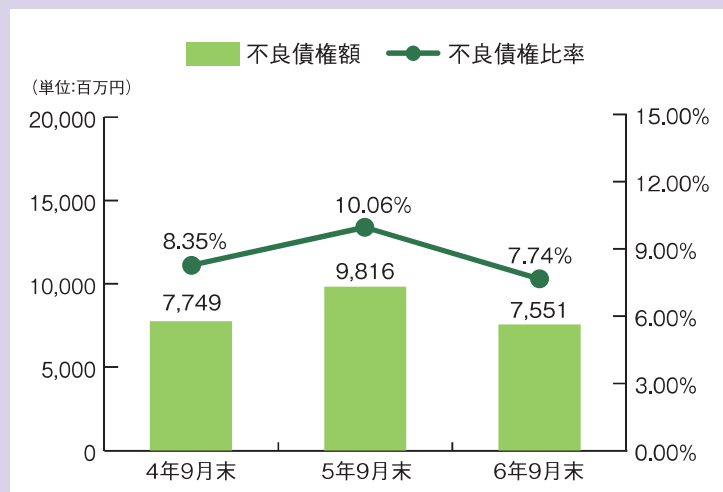
なお、不良債権に対する保全状況は、預金・不動産などの担保、公的保証機関の保証、貸倒引当金による保全額が合計で67億円あり、カバー率は87%となっています。

カバーされていない約8億円については、当組合は十分な自己資本を備え万全を期しています。

* 不良債権比率とは、「金融再生法で定められた開示債権額」の合計に対する、「正常債権」を除く「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の割合のことです。

● 不良債権額・不良債権比率の推移 (金融再生法開示債権)

● 不良債権の保全状況

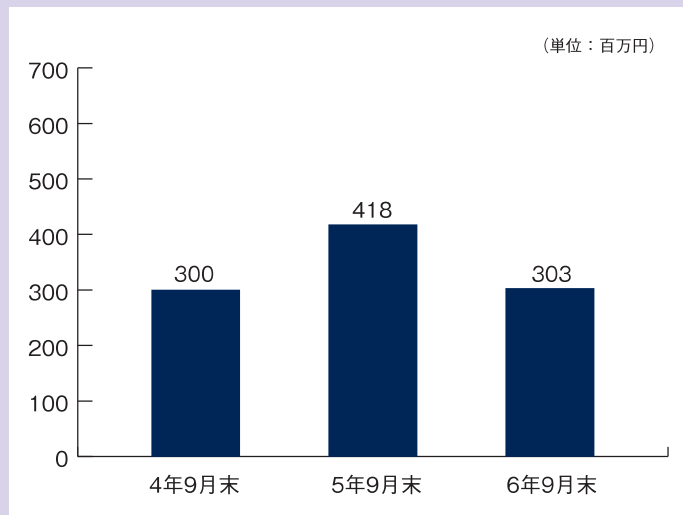


収益の状況

● 経常利益の推移

令和6年度上期の経常利益は前年同月比115百万円減少し303百万円となりました。

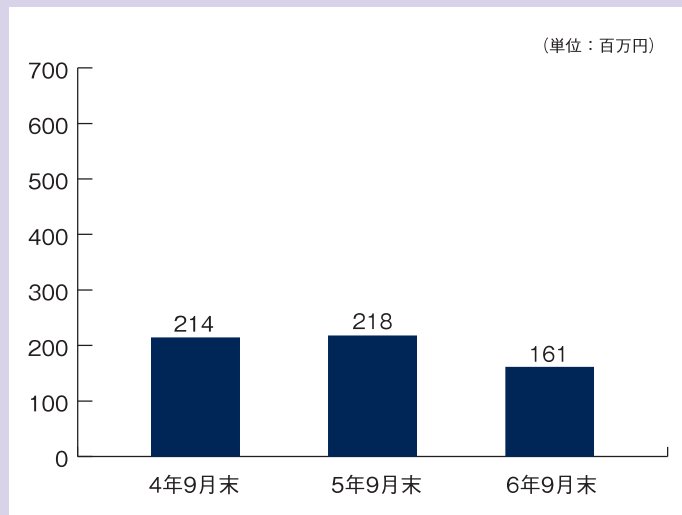
経常利益とは、金融機関の通常の活動から生じた利益を表します。



● 当期純利益(上半期)の推移

令和6年度上期の当期純利益は前年同月比57百万円減少し161百万円となりました。

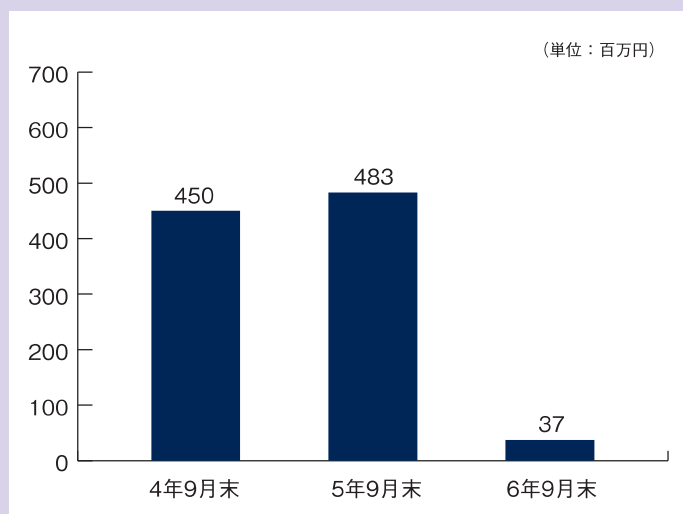
当期純利益とは、経常利益に特別損益、法人税等および法人税等調整額を加減した最終の利益です。



● 業務純益の推移

令和6年度上期の業務純益は前年同月比445百万円減少し37百万円となりました。

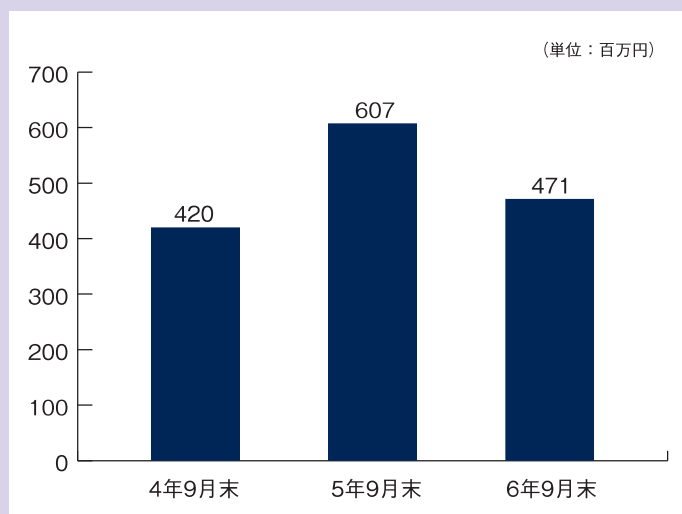
業務純益とは、業務収益から業務費用を差し引いて算出したもので、金融機関本来の業務によって稼ぎ出した利益のことです。



● コア業務純益の推移

本業の収益を示すコア業務純益は前年同月比136百万円減少し471百万円となりました。

コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額および国債等債券関係損益の影響を除いたものです。より実質的な金融機関本来の業務による収益力を表しています。



◆貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)	令和5年9月期	令和6年9月期	(負債の部)	令和5年9月期	令和6年9月期
現金	2,469,139	2,607,416	預金積金	202,148,343	204,893,895
預け金	45,121,421	45,303,465	当座預金	2,087,563	1,958,722
有価証券	72,512,414	69,445,094	普通預金	74,174,186	77,681,755
国債	17,174,340	15,284,780	通知預金	23,425	1,159
地方債	11,841,999	10,436,775	定期預金	117,310,469	116,518,386
社債	25,163,753	26,433,781	定期積金	7,717,123	7,865,899
株式	158,875	171,794	その他の預金	835,575	867,972
その他の証券	18,173,446	17,117,963	借用金	1,600,000	—
貸出金	97,420,004	97,517,620	当座借越	1,600,000	—
割引手形	542,331	420,306	その他負債	628,067	779,602
手形貸付	3,813,186	5,947,520	未決済為替借	63,861	36,149
証書貸付	92,401,254	89,760,082	未払費用	93,993	119,571
当座貸越	663,231	1,389,712	給付補填備金	7,025	7,325
その他資産	1,969,035	1,867,883	未払法人税等	119,906	94,508
未決済為替貸	31,794	22,948	前受収益	62,591	87,883
全信組連出資金	1,351,000	1,351,000	払戻未済持分	14,444	5,467
前払費用	6,916	5,402	職員預り金	107,841	109,799
未収収益	319,393	221,520	リース債務	71,918	68,663
その他の資産	259,931	267,013	その他の負債	86,482	250,232
有形固定資産	4,394,618	4,793,483	賞与引当金	110,093	120,498
建物	1,012,222	1,381,953	退職給付引当金	200,750	198,896
土地	2,879,700	3,032,342	役員退職慰労引当金	77,000	86,250
リース資産	68,323	64,419	偶発損失引当金	7,959	1,579
建設仮勘定	34,240	—	睡眠預金払戻損失引当金	8,694	17,868
その他の有形固定資産	400,131	314,767	再評価に係る繰延税金負債	404,378	404,378
無形固定資産	13,535	12,328	債務保証	42,700	30,455
ソフトウェア	3,973	2,765	負債の部合計	205,227,988	206,533,424
その他の無形固定資産	9,562	9,562	(純資産の部)		
繰延税金資産	419,962	375,733	出資金	3,443,105	3,443,277
債務保証見返	42,700	30,455	普通出資金	1,340,105	1,340,277
貸倒引当金	△ 1,971,009	△ 1,724,986	優先出資金	1,971,000	—
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,775,112	△ 1,582,323	その他の出資金	132,000	2,103,000
			利益剰余金	13,934,792	10,348,360
			利益準備金	1,926,741	1,972,211
			その他利益剰余金	12,008,050	8,376,148
			特別積立金	11,292,000	7,700,000
			(目的積立金)	(5,942,000)	(2,150,000)
			当期末処分剰余金	716,050	676,148
			組合員勘定合計	17,377,897	13,791,637
			その他有価証券評価差額金	△ 752,643	△ 636,737
			土地再評価差額金	538,581	540,169
			評価・換算差額等合計	△ 214,062	△ 96,567
			純資産の部合計	17,163,835	13,695,070
資産の部合計	222,391,824	220,228,494	負債及び純資産の部合計	222,391,824	220,228,494

◆損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和5年9月期	令和6年9月期
経常収益	1,784,015	2,045,597
資金運用収益	1,583,706	1,620,864
貸出金利息	983,918	1,024,027
預け金利息	23,004	34,556
有価証券利息配当金	525,844	513,435
その他の受入利息	50,939	48,845
役務取引等収益	64,038	86,511
受入為替手数料	19,436	22,872
その他の役務収益	44,602	63,639
その他業務収益	113,847	38,115
国債等債券売却益	—	27,452
国債等債券償還益	165	26
その他の業務収益	113,681	10,636
その他経常収益	22,422	300,106
貸倒引当金戻入益	—	42,063
債権回収取立益	2,142	26
株式等売却益	3,913	172,249
その他の経常収益	16,366	85,767
経常費用	1,365,129	1,741,967
資金調達費用	48,125	67,033
預金利息	45,268	63,947
給付補填備金繰入額	2,323	2,595
その他の支払利息	533	490
役務取引等費用	39,838	37,426
支払為替手数料	6,465	6,495
その他の役務費用	33,373	30,930
その他業務費用	102,290	462,989
国債等債券売却損	101,552	459,025
国債等債券償還損	378	1,566
その他の業務費用	359	2,397
経費	1,089,796	1,171,203
人件費	717,424	752,372
物件費	321,885	348,643
税金	50,487	70,188
その他経常費用	85,078	3,314
貸倒引当金繰入額	65,438	—
その他の経常費用	19,639	3,314
経常利益	418,886	303,629
特別損失	42,824	6,663
固定資産処分損	42,824	6,663
税引前当期純利益	376,061	296,966
法人税、住民税及び事業税	162,249	133,884
法人税等調整額	△ 4,944	1,776
法人税等合計	157,305	135,661
当期純利益	218,756	161,304
繰越金(当期首残高)	497,294	514,843
当期末処分剰余金	716,050	676,148

◆自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	令和5年9月期	令和6年9月期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	17,377	13,791
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,443	3,443
うち、利益剰余金の額	13,934	10,348
うち、外部流出予定額(△)	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	195	142
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	195	142
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	17,616	13,934
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9	8
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	9	8
自己資本		
自己資本の額(ハ) = (イ) - (ロ)	17,606	13,925
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	119,602	122,197
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 116	△ 1,059
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置(自己資本比率改正告示附則第12条第8項)を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 1,059	△ 1,059
うち、上記以外に該当するものの額	942	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,467	5,902
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	125,069	128,099
自己資本比率		
自己資本比率(ハ) / (ニ)	14.07%	10.87%

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	令和5年9月期		令和6年9月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製造業	8,851	9.1	8,272	8.5
農業、林業	2	0.0	1	0.0
建設業	3,652	3.7	3,670	3.8
電気、ガス、熱供給、水道業	379	0.4	356	0.4
情報通信業	1,140	1.2	1,035	1.1
運輸業、郵便業	3,082	3.2	3,062	3.1
卸売業、小売業	4,878	5	5,549	5.7
金融業、保険業	160	0.2	151	0.2
不動産業	43,109	44.3	42,886	44.0
うち、不動産賃貸業	(22,115)	(22.7)	(21,143)	(21.6)
物品賃貸業	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	615	0.6	533	0.5
宿泊業	644	0.7	642	0.7
飲食業	2,522	2.6	2,266	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,003	1.0	981	1.0
教育、学習支援業	46	0.0	1,089	1.1
医療、福祉	95	0.1	73	0.1
その他のサービス	5,328	5.5	5,332	5.5
その他の産業	192	0.2	194	0.2
小 計	75,705	77.7	76,101	78.0
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,714	22.3	21,416	22.0
合 計	97,420	100.0	97,517	100.0

(注) 1.漁業、鉱業、砕石業、砂利採取業は該当がなく、掲載しておりません。2.当期より、個人の不動産賃貸業関連貸出は不動産業へ含んでおります。
3.業種別区分は日本標準分類の大分類に準じて記載しております。

◆協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和5年9月期	3,384	1,850	1,534	100.00	100.00
	令和6年9月期	3,054	1,652	1,402	100.00	100.00
危険債権	令和5年9月期	3,816	2,811	226	79.59	22.49
	令和6年9月期	3,508	2,681	148	80.64	17.90
要管理債権	令和5年9月期	2,615	2,346	53	91.74	19.70
	令和6年9月期	988	841	17	86.84	11.56
三月以上延滞債権	令和5年9月期	0	0	0	0.00	0.00
	令和6年9月期	0	0	0	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	令和5年9月期	2,613	2,346	53	91.81	19.70
	令和6年9月期	987	841	17	86.93	11.56
小 計	令和5年9月期	9,815	7,007	1,813	89.85	64.54
	令和6年9月期	7,551	5,174	1,567	89.27	65.92
正常債権	令和5年9月期	86,302				
	令和6年9月期	90,038				
合 計	令和5年9月期	97,537				
	令和6年9月期	97,589				

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない危険性の高い債権(1に掲げるものを除く)です。
3.「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く)です。
5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く)です。
6.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、(1、2及び3に掲げるものを除く)です。
7.「担保・保証等」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8.「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)です。
10. 金額は半期決算後の計数です。

◆有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和5年9月期			令和6年9月期		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	100	102	2	300	305	5
	小 計	100	102	2	300	305	5
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200	161	△ 38	300	261	△ 38
	そ の 他	2,600	2,322	△ 277	2,400	2,170	△ 229
	小 計	2,800	2,483	△ 316	2,700	2,432	△ 267
合 計		2,900	2,586	△ 313	3,000	2,737	△ 262

- (注) 1.時価は、9月末日における市場価格等に基づいております。
2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
4.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和5年9月期			令和6年9月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	43	31	11	82	61	20
	債 券	27,109	26,202	907	22,483	21,741	741
	国 債	7,780	7,334	445	7,729	7,331	398
	地 方 債	7,682	7,435	246	6,272	6,084	188
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	11,646	11,431	215	8,481	8,325	155
	そ の 他	9,589	8,632	956	8,532	7,796	736
	小 計	36,742	34,867	1,875	31,098	29,599	1,498
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	株 式	34	40	△ 5	8	10	△ 1
	債 券	26,870	29,182	△ 2,312	39,289	41,316	△ 2,027
	国 債	9,393	10,971	△ 1,577	7,555	8,676	△ 1,121
	地 方 債	4,159	4,405	△ 246	11,351	11,734	△ 383
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	13,316	13,805	△ 488	20,382	20,905	△ 522
	そ の 他	5,883	6,493	△ 609	6,876	7,423	△ 546
	小 計	32,789	35,716	△ 2,927	46,174	48,750	△ 2,575
合 計		69,531	70,583	△ 1,051	77,272	78,350	△ 1,077

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末日における市場価格等に基づいております。
2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。